

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。
伴走型DXスタート企業創出事業（A事業①）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

当機構では、令和3年度より開設した「とくしまDX推進センター」にDX推進コーディネーターを配置し、県内中小企業等のデジタル技術を活用した生産性の向上や業務の効率化及び高付加価値の製品・サービスの創出を目指した支援を行っている。

県内企業の多くはDXの必要性を認識し関心を示しているものの、「資金面」「DX導入にかかるスキル・ノウハウ及び人材の不足」「社内のDXに対する意識醸成」等の要因から、デジタル化・DXへの取組みに踏み出せていない。また、これまでの慣習や業務手順の見直し等の経営課題や、具体的な取組み方法が分からないことが大きな壁となり、デジタル化・DX推進の第一歩を踏み出せない状況にある。

そのため、国の各種補助金制度を適切かつスムーズに活用できるための前段階として、企業の限られた部署や一部分でのDX推進にはなるが、業務手順の見直しやそれに伴う周辺システムの整備等を含めた実証的取組みを支援することにより、「DXスタート企業」を創出することを目的に助成事業を実施する。

(事業計画)

・採択企業等：4社、補助金交付額：4,000千円

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

(事業全体の結果)

・採択企業等：4社、補助金交付額：3,395千円

令和5年7月に公募を行い、4件の申請を受け付け、全件が採択された。

応募要件として、当機構の「製造分野DX度チェック表」の提出を必須としたことに加え、採択後にはDX推進コーディネーターが詳細なヒアリングを実施して「DX実証計画書」を作成したこと、事業完了まで定期的な進捗状況の確認やアドバイスをを行うなどの手厚い伴走支援を行ったことから、各社とも、概ね計画どおりに事業が進み、成果が上げられた。

(採択企業等の成果)

● 定量的成果

- ・優先製造品リスト作成システム導入によるリスト作成作業短縮（年間434時間）
- ・電子帳票システム導入による生産記録の最終確認までの期間短縮（1か月→1週間）
- ・電子帳票システム導入によるファイリング、PDF化作業削減（年間744時間）
- ・電子帳票システム導入による分析用データ作成作業短縮（年間434時間）
- ・温度測定記録システム導入による温度測定記録作業削減（年間330時間）

● 定性的成果

- ・現場生産データ入力システムの導入による実績データ正確性の向上
- ・電子帳票システム導入による原本紛失の防止
- ・電子帳票システム導入による確認プロセスの見える化
- ・電子帳票システム導入による複数拠点の生産記録の一元化
- ・最適端末導入によるデジタルに対する抵抗感軽減

(新たな課題等)

補助金による資金的支援とDX推進コーディネーターによる伴走支援の組み合わせが、DXへの第一歩を踏み出すための後押しとして非常に有効であることが確認できたことから、引き続き、同様の取組みを継続することが必要であると改めて認識した。

一方、未だDXに取り組めていない県内中小企業等に波及するためには、成果を上げた企業の取組み事例を周知していくことが必要である。

また、本事業では限られた部署や一部分への支援となったが、他部署への展開、ひいては企業全体の最適化を視野に、事業部全体や企業全体での計画策定に取り組む企業に対しても支援が必要であることがわかった。そのため、企業課題やニーズにきめ細かく支援できるように、事業メニューの見直しを図っていきたい。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

	目標（計画）	実績	達成度
補助金採択件数	4 件	4 件	100%
補助金交付額	4,000 千円	3,395 千円	84.9%
デジタル化・DX 推進の継続的取組 みの実現	2 社	4 社	200%

補助金採択件数は計画時の目標を達成した。補助金交付額については、各企業のコストパフォーマンス意識の高さにより満額執行には至らなかったものの、各社ともDXに対する経営層もしくは職員の意識に変革が見られ、今後も継続した取組みを進める意欲を見せるなど、デジタル化・DX推進の継続的取組みの実現に向けては大きな成果が上げられた。

当機構としては、DX推進コーディネーターによる「DX実証計画書」作りから導入機器のアドバイス、事業の随時経過確認等の全体的かつきめ細かな伴走支援を軸とした支援を行い、目標どおりの採択件数とDXスタート企業の創出という目標を実現することができた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

今回の取組みで、DX推進コーディネーターの伴走支援と、助成金の交付による資金的支援の組み合わせは、県内中小企業等がDXに踏み出す第一歩を後押しするために非常に有効な手段であることが実証できた。今後も引き続き県と連携し、本事業を活用して同様の取組みを継続しDXスタート企業を創出していく。

また、未だDXに取り組めていない県内中小企業等に横展開していくため、成果事例の周知を進めていく。

さらに、DXスタート企業として第一歩を踏み出した企業やすでにDXを進めつつある企業に対しては、事業部全体や企業全体での計画策定への取組みを支援することで全体の最適化を進めていける支援も進めていきたい。そのためにも、当機構の支援体制、支援手法の充実に不断に取り組んでいく。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。